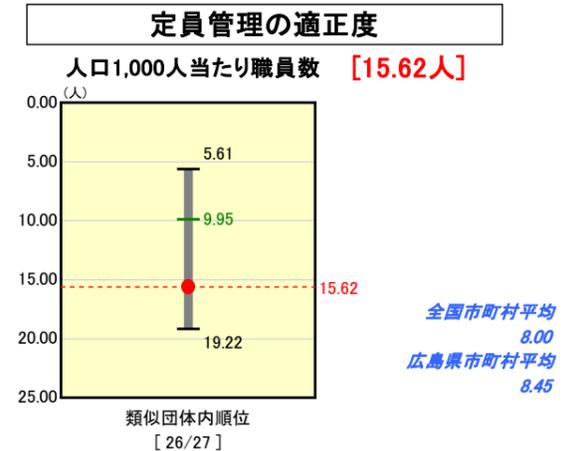
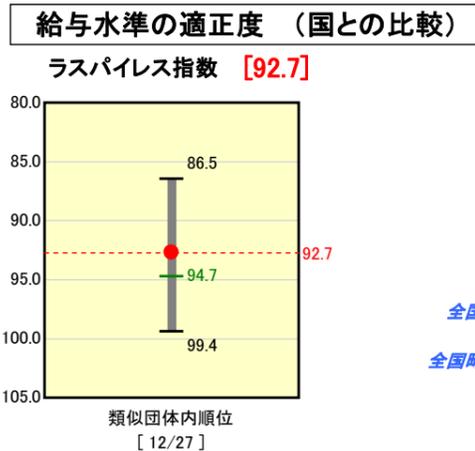
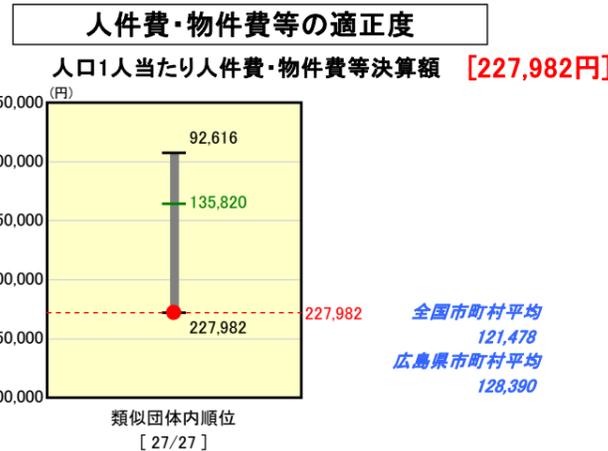
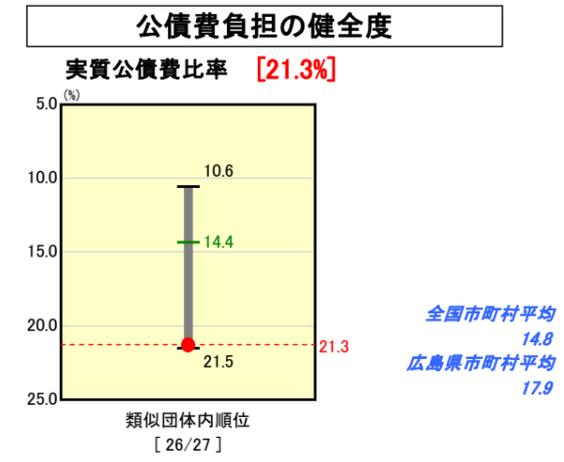
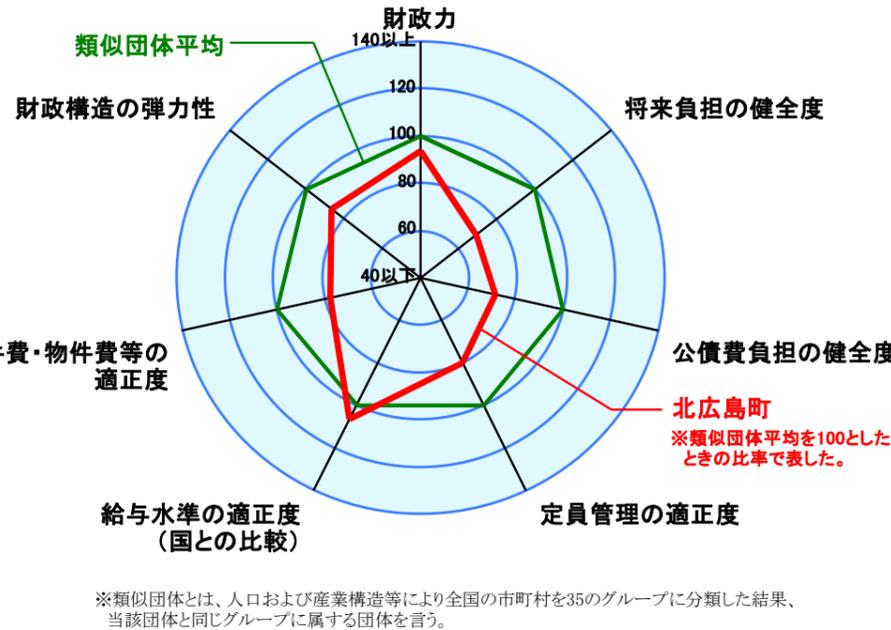
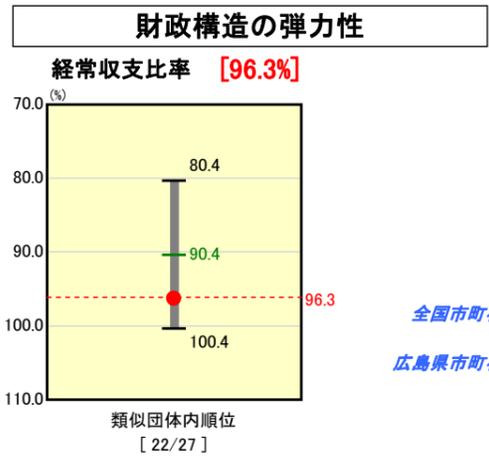
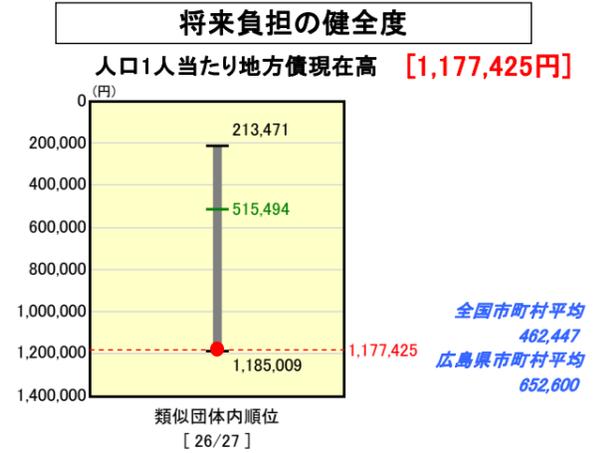
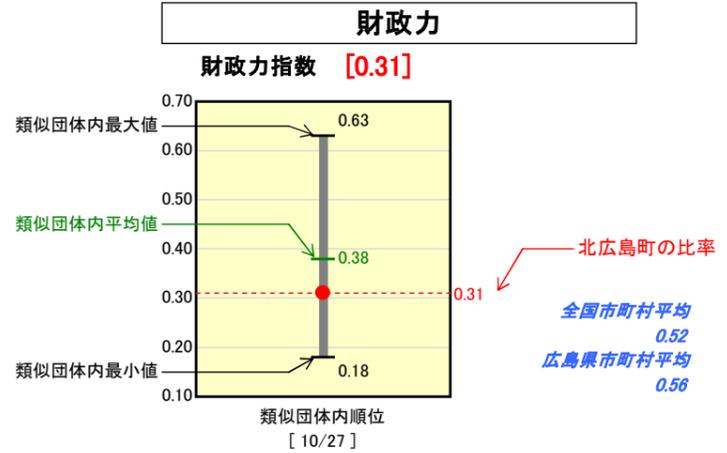


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

広島県 北広島町

人口	21,067	人(H18.3.31現在)
面積	645.86	km ²
歳入総額	16,087,845	千円
歳出総額	15,794,857	千円
実質収支	257,706	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成18年3月末33.5%)に加え、財政基盤が弱く類似団体を0.07ポイント下回っている。機構改革による組織体制の見直し、定員適正化計画・制度・手当て見直しによる人件費削減、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、使用料・手数料や分担金・負担金など受益者負担の適正化及び税の徴収強化を図ることにより歳入確保に努める。

【経常収支比率】
・退職者不補充等による人件費の減があるものの、経常一般財源充当の義務的経費の占める割合が約45%と依然として高水準な為、類似団体の経常収支比率を大きく上回っている。退職者不補充及び新規採用の抑制による職員数の減、各手当の見直し等給与適正化による人件費の削減、効率的な事業運営による経費の削減等により行政運営の健全化を図る。さらに、民間委託・指定管理者制度の活用により限られた財源を有効に執行する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
・類似団体に比べて高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。これは合併直後の為、類似団体に比べて職員数が多いのが主な原因である。今後定員適正化計画の策定、給与体系の見直し等を講じ、人件費の削減を図る。物件費等についても、指定管理者制度の導入等によりコストの削減を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】
・公共的施設等の投資的経費における起債発行額が進み、地方債残高も高水準が続いている現状である。後年度負担を少しでも軽減できるよう、今後の事業実施においては、選択と集中を徹底し、新規地方債発行の抑制を図る。

【実質公債費比率】
・公債充当一般財源の増により全国平均値を上回る数値となっている。平成18年度策定した公債費適正化計画に基づき投資的事業の事業費の圧縮・計画の延伸等を行い、新規地方債発行を抑制し、平成25年度以降実質公債費比率を18%未満に抑制する。

【人口1,000人当たり職員数】
・合併して間もない現状であるため、類似団体平均値を大きく上回っている。今後、定員適正化計画の策定、本庁・支所・各施設の組織機構、事務事業の見直しとあわせた業務内容や業務量、人員の適正配置、退職者不補充等の施策により定員の適正化を図る。

【ラスパイレス指数】
・退職者の関係等により類似団体平均より下回っているが、義務的経費の1つである人件費については、今後、各種手当の総点検、給与の適正化をより一層進めなければならない。定員適正化計画を策定し、給与体系の見直し等を講じ、数値の低下を図る。